

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 北部の主要道路が再開通、経済活性化に期待

ミャンマー国軍は、中部に位置する同国の第2都市マンダレーと北部カチン州の州都ミッチーナを結ぶ主要道路の支配権を回復し、6日に再開通した。物流改善による経済活性化への期待が高まっている。この道路はミャンマー北部を縦断し、地域発展に不可欠な重要ルートと位置付けられている。再開通により人の移動が容易になり、物流が円滑になることで、地域経済の活性化が見込まれている。特に、物価高騰が続くミッチーナの住民らは、生活必需品価格の低下に期待を寄せている。親軍政権は同道路沿いで建物や住宅、学校、道路、橋りょうの修復も進めているという。再開通した区間にはマンダレー地域のマダヤ、タベイッキン、タガウン、北部ザガイン地域のティギヤイン、カタ、インドゥー、モールー、カチン州のナンシーアウン、モニン、モガウンなどが含まれる。

2. 親軍政権、北部への中国製品流入規制を強化

ミャンマー親軍政権は、北東部シャン州北部で中国製品の流通規制を強化している。同州の少数民族武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)が支配する地域への製品の流入を阻止しているもようだ。地元住民や貿易業者、運送業者によると、親軍政権は4日以降、MNDAAが支配するシポーなど複数の国境ゲートでの検問を強化し、中国製品を没収している。親軍政権が発足後に打ち出した『100日間計画』の一環として実施しているという。この結果、中国からシャン州北部を経由してマンダレーなど中部地域へ向かう物流はほぼ停止状態となっている。MNDAAは2023年末に開始した国軍への一斉攻撃「1027作戦」以降、中国との国境貿易の主要ルートを掌握している。中国は一時、MNDAA支配地域との国境を閉鎖していたが、25年1月に同勢力と当時の軍事政権が停戦に合意したことを受け、国境貿易を再開した。ただ、関係者によると、親軍政権は現在もMNDAA支配地域経由の輸入品を「違法」と位置付けている。アナリストらは、MNDAAと親軍政権の間では停戦が成立しているものの未解決の問題が残っており、主要貿易ルートの正常化には中国、MNDAA、親軍政権の3者協議が必要との見方を示している。

3. シャン州の詐欺拠点摘発を強化、91人逮捕

ミャンマー当局は4～9日にかけて、北東部シャン州南部でオンライン詐欺拠点を摘発し、中国人86人とミャンマー人5人の計91人を逮捕した。摘発したのはライカ郡区とモンパン(Mong Pan)郡区の拠点で、合わせてパソコン14台や携帯電話90台などを押収した。逮捕した91人全員に対して法的措置を進める方針だ。DVBによると、当局は4月27日にも、同州東部タチレク郡区の詐欺拠点を摘発し、中国人12人を含む52人を逮捕。携帯電話320台やタブレット端末108台、ノートパソコン13台など大量の電子機器も押収した。親軍政権による詐欺拠点の摘発を強化する背景には、背景には、米国の東南アジアでの詐欺拠点对策強化があるとみられる。米司法省は先月、ミャンマー東部カイン(カレン)州で大規模オンライン詐欺拠点「シュンダ」を運営していたとして、中国籍の男2人を起訴した。また、同州内の別の詐欺拠点「タイチャン」に関連する資金の回収などにつながる情報提供に対し、最大1,000万米ドル(約15億7,700万円)の報奨金を支払うとしている。

4. 仏教冒瀆疑いミスコン中止、出場者ら拘束

ミャンマー警察は11日までに、毎年開催されるミスコンテスト「ミス・グランド・ミャンマー」の出場者と大会関係者3人の計4人を拘束した。尼僧のけさを模した衣装を着用して仏教を冒瀆(ぼうとく)した疑いがあるとしている。ミスコンは中止され、無期限延期となった。地元メディアによると、出場者のイモンルウィンさん(23)は大会を失格となった上、拘束された。「仏教を侮辱する意図はなかった」と話しているという。有罪判決を受けると最高で禁錮2年

などの刑が科される。交流サイト(SNS)では「厳しく罰するべきだ」などの批判が広がった一方で、擁護する声もあった。ミャンマーでは昨年9月にも、お経を取り入れた音楽をナイトクラブで流して仏教を冒瀆したとして人気女性DJと従業員8人が拘束された。

5. パテインの太陽光発電事業、月内に着工へ

ミャンマー中部エヤワディ地域パテインで、出力3万キロワット規模の太陽光発電プロジェクトが月内に着工する予定だ。事業主体のエヤワディ・デベロップメント・パブリック・カンパニーが12日、地域政府庁舎で事業説明会を開いた。同社はパテイン産業都市(PIC)の開発を目的に2012年に設立された。説明会では、産業都市開発事業と太陽光発電事業の進捗(しんちよく)について説明。発電事業では、想定月間発電量、全国送電網(ナショナルグリッド)への接続可能性、太陽光資源の活用可能性、事業スケジュール、早期着工に向けた準備状況などを紹介した。太陽光発電所は今年26日に着工し、27年の完成を予定する。当初の発電容量は3万キロワットだが、用地確保の状況次第で最大9万キロワット規模まで拡大する可能性がある。説明会に出席した同地域首相は、住民への安定した電力供給に向け、現在1万500キロワット規模の水力発電プロジェクトも進行中だと説明。地域政府として、法令順守を前提に、予定通りの完成を支援する方針を示した。

6. 縫製工場103人解雇、組合つぶしの批判も

ヤンゴンのシュエピタ郡区にあるワータヤー工業団地のネイ・シュエ・ウイン(Nay Shwe Win)縫製工場で12日、103人の労働者が解雇された。同工場では10日に工場内で労働者が抗議行動を行っており、今回の解雇は組合つぶしだとして批判の声が上がっている。同工場では9日、組合の幹部や主要メンバーを含む19人の労働者が解雇されており、これが抗議行動の発端となった。労働者らによると、解雇者の中には、2024年に設立されたシュエピタ郡区縫製労働者組合の指導者も含まれていたという。経営側は原料不足と衣料品受注の減少を解雇理由としているが、ミャンマー連帯労働組合(STUM)は、組合指導者を標的とした意図的な解雇であり、組合つぶし行為だと批判した。また、不当解雇を放置しているとして労働当局の対応も非難している。複数の労働団体は、労働者による抗議行動は国際的に保障された権利だと主張している。ミャンマーが1948年の独立以来加盟している国際労働機関(ILO)の第87号条約では、結社の自由や労働組合を結成する権利が保障されており、今回の解雇は、国際的に保障された権利を侵害する可能性が指摘されている。同工場はデンマークの「オンリー(ONLY)」、イタリアの「テラノバ(Terranova)」、フランスの「ピムキー(Pimkie)」、トルコの「LCワイキキ(LC Waikiki)」など複数の海外ブランド向けに衣料品を製造しており、国際的なサプライチェーン(供給網)への影響も懸念されている。

《一般情報》

◎タイ

1. 中国人男が自宅に武器大量所持、捜査拡大

タイ警察は、東部チョンブリ県在住の中国人の男が自宅に大量の武器を違法所持していたとして、捜査を拡大する。国際的な犯罪ネットワークにつながりがあるほか、タイの軍人が関与していた疑いが浮上しているためだ。この事件では、中国人の男のほか、海軍軍人1人を含む3人の容疑者を9日から拘束して調べているほか、さらに現役の軍人1人、退役した軍人1人にも出頭を命じるもようだ。軍の武器が横流しされた疑いも浮上している。拘束している3人のうち、海軍1等兵曹のメーティー容疑者と射撃場運営者のカチェン容疑者は武器を調達して中国人に販売していた疑いが持たれている。もう1人のジャムロン容疑者は資金の受け取りで関与していたとみられている。事件は、8日に交通事故を起こした中国人の男の車から軍用の武器が発見されたことから、チョンブリ

県バンラムン郡の自宅を捜査し、発覚した。自宅では、ライフル、銃弾、手りゅう弾などが発見された。男は、中国のほか、カンボジアのパスポート、タイ政府が発行する一時滞在許可証のTR38(通称ピンクカード)を所持。携帯電話には、破壊工作について調べていた履歴、カンボジアの首相警護隊本部で訓練を受けた際の映像が残っていた。海軍のパラット報道官は、複数の海軍軍人が関与していた可能性があるため、捜査への協力を指示したことも明らかにした。

2. 韓国、タイ人季節労働者の受け入れ一時停止

韓国政府は、タイ東北部4県からの農業分野、漁業分野の季節労働者受け入れを2026年末まで停止する。一部の労働者が就労条件に違反して雇用主の元を離れたことが理由。デジタル経済社会省傘下のアンチ・フェイクニュース・センター(AFNC)が韓国の雇用労働省の情報として伝えたところによると、韓国政府が受け入れを一時停止したのは、「季節勤労(E-8)ビザ」で就労する4県からの労働者。4県はウドンタニ、コンケン、チャイヤブーム、マハサラカムで、受け入れ停止の期間は26年12月31日まで。E-8ビザは、農業分野、漁業分野の季節労働者に交付するもの。今回の事態を受け、AFNCは、海外出稼ぎを希望する労働者に、労働省雇用局を通じて就労条件を十分に検討することを呼びかけた。

◎ベトナム

1. 公務員最低賃金、7月から8%引き上げ

ベトナム政府は15日、公務員や軍人などの給与の算定基準となる一般最低賃金(基礎賃金)を7月1日に月253万ドン(約1万5,300円)に引き上げる政令161号(161/2026/ND-CP)を公布した。現行比で約8%引き上げる。基礎賃金は月234万ドンから253万ドンに引き上げられる。基礎賃金は、給与表に基づく給与や手当、その他の給付金の算定基準となる。対象は、中央政府から省・市、村・街区・特区レベルまでの幹部・公務員、公立事業体の職員、行政機関・公立事業体で契約雇用される労働者、軍の士官・職業軍人、警察官などが含まれる。政令は、給与受給者を対象とした賞与制度も定めた。賞与は突発的な業績や四半期、半年、年間の評価結果に基づき支給する。年間賞与原資は手当を除く総給与基金の10%とする。政令は7月1日に施行される。公務員給与の引き上げを巡っては、内務省が基礎賃金を月234万ドンから253万ドンに引き上げる政令案を公表し、意見公募を実施していた。ただ、足元の物価高に加え、2025年7月の区・郡廃止に伴い村・街区レベルの業務負担が急増していることから、引き上げ幅が小さいとの意見が多く寄せられていた。

2. 台湾縫製資材の百和興業、越法人に追加出資

靴や衣料品などの縫製資材の生産・販売を手がける台湾の百和興業は8日、ベトナム法人パイフォン・ベトナムの資本金を1億2,000万米ドル(約188億円)引き上げると明らかにした。公募増資は行わず、百和興業が資金を注入する。銀行融資の返済に充て、債務負担の軽減や財務状況の改善、事業運営の強化を後押しする。百和興業は2022年6月、孫会社の香港百期国際貿易を通じて、台湾企業からパイフォン・ベトナムを完全買収した。現在の資本金額は1億9,000万米ドルで、株式は全て香港百期国際貿易が持っている。増資に伴う新株発行により、持ち株比率は百和興業が44.5%、香港百期国際貿易が55.5%となる。百和興業が公表した25年第1四半期(1~3月)決算報告によると、パイフォン・ベトナムは同年7月の省市再編で南部ホーチミン市の一部となった旧ビンズオン省に拠点を構え、主にメッシュ生地などの衣料品資材を製造している。同期の利益は1,626万台湾ドル(約8,130万円)だった。

3. ゲアン省、30年までにドンホイ港地区操業

ベトナム中部ゲアン省人民委員会は、タンマイ街区のドンホイ港地区への投資と建設を加速して、2030年までの操業開始を目指している。ドンホイ港地区は、最大7万トン級の船舶を受け入れ可能で、天候や潮の満ち引き

の影響を抑制して安定運用が可能な港として建設する。省人民委は商工局に対し、クインラップ液化天然ガス(LNG)火力発電所の事業主と連携し、発電所専用港の建設計画を策定し、20日までに報告するよう指示した。財務局、建設局、農業・環境局などの関係部署も、タンマイ街区人民委とともに、土地の現在の状況を確認し、20日までにドンナム経済区管理委員会に報告するよう求めた。省人民委のポー・チョン・ハイ委員長はドンホイ港地区の整備は段階的に進め、港湾システムと物流、接続交通網、防波堤、海上航路を一体的に整備する必要があると述べた。事業主の選定については、財務力、港湾管理・運営の実務経験、プロジェクトの実施に関する明確な事業実施計画を持つ企業を優先するよう求めている。30年までの港湾開発計画によると、ドンホイ港地区では一般・ばら積み・液体・ガス貨物を取り扱う。3つの港区に5～6本の埠頭(ふとう)を整備する。うち1本の埠頭はクインラップLNG火力発電所専用、2本は第1ドンホイ港、2～3本は第2ドンホイ港に設ける。同港は、一般・ばら積み貨物で5万～7万トン級、液体・ガス貨物で15万トン級の船舶を受け入れる能力を持つ。計画総面積は、陸地が87.81ヘクタール、水域が15.63ヘクタールとなっている。

◎ラオス

1. メコン川統一規制、タイと覚書に署名

ラオス政府はこのほど、「メコン川の航行安全と汚染防止に関する統一規制」に関する覚書をタイ政府と締結した。同規制は、ラオスやタイなどで構成されるメコン川委員会(MRC)の支援を受けて策定された。覚書はタイの首都バンコクで調印され、ラオス公共事業・運輸省水路局とタイ運輸省海運局の代表が署名した。MRCによると、両国は約10年にわたり協議を重ね、メコン川本流における共通の航行安全・汚染防止に関する規制の整備を進めてきた。両国の作業部会は2017年、「メコン川流域水上輸送マスタープラン」の枠組みで、航行安全、緊急時対応、汚染防止、船舶点検、捜索救助、危険物輸送など13分野の規制策定に着手した。今回は第1段階として、航行安全や船舶点検、捜索救助活動など5分野について、法的拘束力を伴わない覚書を締結した。今後はさらに、旅客保護、油流出事故対応、港湾安全、廃棄物管理、危険物取り扱いなど8分野の規制について協議を進める。MRCによると、今回の覚書は1995年のメコン協定第9条で定めた航行の自由確保に向けた取り組みの一環という。MRCのブサディー事務局長は、統一規制の整備について、メコン川に生計を頼る住民や地域社会を保護する上で重要だ」と強調。両国による継続的な対話と協力が、流域に具体的な利益をもたらしたとの認識を示した。「メコン川流域水上輸送マスタープラン」は、河川輸送の改善に加え、観光や貿易促進、乗客や乗組員、河川環境の保護強化も目的としている。MRCはラオス、タイ、カンボジア、ベトナムの4カ国で構成される。

◎マレーシア

1. 衣料H&M、東南アジア本社をKLに移転

衣料品ブランド「H&M」を展開するスウェーデンのアパレル大手、ヘネス・アンド・マウリッツは、東南アジア本社をシンガポールからマレーシア・クアラルンプール(KL)に移転する。地域サポート部門の従業員のうち約30%を削減する計画だ。マレーシアの現地メディアによると、本社移転は事業運営モデルの見直しによるもの。11日に従業員へ正式通知された。旧東アジア地域の従業員数256人のうち、78人を削減予定という。新体制下では中国・上海にアジア太平洋(APAC)地域本部を置き、5市場を統括する。東南アジア市場の本社はクアラルンプールに、北東アジア市場の本社は東京に移転する。このほか、インド市場はベンガルール、オーストラリア・ニュージーランド市場はシドニー、中華圏は上海にそれぞれ本社を置く。新体制は7月以降に発足する予定だ。

◎シンガポール

1. 中国の石油大手、現地傘下企業の事業停止へ

中国の石油化学大手、恒力石化(ヘンリー・ペトロケミカル)グループの傘下にある恒力石化(大連)煉化(リファ

イナリー)のシンガポール子会社ヘンリー・ペトロケミカル・インターナショナルが事業を停止する見通しだ。ヘンリー・ペトロケミカル・インターナショナルは、イラン産原油の購入疑惑で米国の制裁対象になっている恒力石化(大連)煉化傘下のトレーディング会社。5月末から段階的に事業を縮小するとみられる。同社は約100人を雇用し、主に石油や石油化学関連製品の取引を手がける。従業員の一部は既に解雇通知を受けている。他の従業員は、制裁対象外の恒力グループの他企業に移動する予定だ。米国の制裁直後、恒力グループは恒力石化(大連)煉化への出資比率を100%から5%に引き下げ、残る95%は中国の地方政府系企業が取得していた。米財務省は先ごろ、恒力石化(大連)煉化を制裁対象に指定し制裁対象(SDN)リストに追加した。同社はこの疑惑を否定している。

◎インド

1. 印パ停戦合意1年、停戦後も続く「水の争い」

係争地でのテロを契機に武力衝突したインドとパキスタンが停戦合意して10日で1年。戦火はやんだが、水を巡る争いが続く。インドは両国を流れる河川の利用を定めた条約の効力を停止し、下流のパキスタンではインドが水量を制限しているとの見方が根強い。「水は全ての人間に必要だ。このままでは生きていけない」。人々に不安と諦めが広がっていた。パキスタン中部パンジャブ州を流れるインダス川支流のラビ川。流域に位置する州都ラホール近郊には穀倉地帯が広がる。本来なら豊かな水に恵まれ、古代文明を育んだ肥沃(ひよく)な土地だ。しかし5日に訪れると、一部では川底の乾いた土がむき出しになっていた。「まるで砂漠のようだ」。農民らは口々に漏らした。1947年の英領インド分離独立以降、両国はカシミール地方の領有権を巡って対立を続ける。それでも水資源を巡っては60年に締結した「インダス川水利条約」に基づき河川利用のルールを維持してきた。ところがインドは昨年4月、カシミール地方のインド側支配地域で起きたテロへのパキスタンの関与を主張し、報復措置として条約の効力停止を表明した。ラホール近郊の地元政府職員ムハンマドさん(47)はラビ川に架かる橋の橋脚の目盛りを指さしながら「水位が少なくとも2メートルは下がった」と憤る。条約は、ラビ川がパキスタン領内に入るまではインドが無制限に利用できると定めるが、ムハンマドさんは「インドはダムが満水になるか洪水時しか放流しない」と批判。流れを失った川では生活排水が滞留し、汚染も進んでいるという。ラビ川近くの農地ではアンワルさん(60)と息子リアカットさん(30)が牛に干し草を与えていた。川の水位低下に伴い地下水も枯渇し「井戸から十分な水をくめなくなった」と嘆く。祖父の代から守ってきた農地を手放すことも考え始めた。インドは水資源について「インドの利益や発展のため用いられる」と主張。パキスタンは「水を止めることは戦争行為に等しい」と強く反発し、事態収束の兆しはない。衝突から1年を迎え、ラホールの市街地には至る所に「戦勝」を誇るポスターが掲げられた。

◎バングラデシュ

1. 輸出型産業の原材料輸入、関税免除を検討

バングラデシュのチョウダリー財務相兼計画相は11日、輸出志向型産業が輸入する原材料について、関税を免除する方針を明らかにした。チョウダリー氏は現地の日刊紙が主催したバングラデシュ経済の今後に関する討論会で、「輸出製品に使用される原材料は、全面的に関税を免除する必要がある」と述べた。同措置はバングラデシュの主力産業である**既製服以外**の輸出促進を目的にしている。チョウダリー氏は、輸出の多角化を推進し、世界の輸出市場でバングラデシュの地位を強化するには企業に配慮した政策が必要と強調した。

2. 銀行預金の物品税、課税免除の上限額引き上げ

バングラデシュ政府は、銀行預金額に課す物品税について、本年度予算案(2026年7月～27年6月)で課税免除上限額を現在の30万タカ(約38万5,000円)から50万タカに引き上げる方針だ。バングラデシュでは、銀行預金に対して預金残高に応じた物品税が課されている。今回の改正は、小口預金者の負担を軽減する目的。預金

額が50万タカを超える場合の税額に変更はない。税額は残高が50万1タカ～100万タカで年間500タカ、100万1タカ～500万タカで同3,000タカ、500万1タカ～1,000万タカで同5,000タカ、1,000万1タカ～2,000万タカで同1万タカ、2,000万1タカ～5,000万タカで同2万タカ、5,000万タカを超える場合で同5万タカに設定されている。財務省の関係者によると、政府は現在預金額に対する税込として年間約600億タカの歳入を得ている。今回の措置による税込減は、年間約50億タカになる見通しだ。銀行預金に対する物品税の改正案は、来月11日に予定される本年度予算案提出に合わせて発表される見込みだ。

3. バングラFDI、前年比39%増17億米ドル

バングラデシュ中央銀行が行った最新の調査によると、2025年の海外直接投資 (FDI) の純流入額は前年比39.36%増の17億7,000万米ドル (約2,814億円) だった。バングラデシュ投資開発庁 (BIDA) は、増加の主な要因として利益の再投資と企業間融資を挙げた。再投資は前年の約4倍の4億3,410万米ドルに達し、企業間融資は前年比26%増の7億8,168万米ドルとなった。BIDAのアシク・チョウドリー長官は、FDIが約4割増加したことについて「極めて前向きな指標だ」と評価し、「投資規模はまだ国の潜在能力には及んでいないが、この成長は政権交代後の時期として重要な意味を持つ」と続けた。バングラデシュでは今年2月、タリク・ラーマン首相による新政権が発足している。

◎オーストラリア

1. 豪の極右党、下院議席を初獲得 ファーラー補選、政界に衝撃

オーストラリア・ニューサウスウェールズ州ファーラー選挙区で9日、補欠選挙が行われ、極右政党ワンネーション党のデービッド・ファーリー候補が大勝し、同党公認候補として初めて選挙で連邦下院に選出された。ファーラー選挙区は1949年の創設以来、77年間にわたり自由党・国民党の保守連合が一貫して保持してきた地盤で、今回の結果はオーストラリアの政界に大きな衝撃を与えている。ファーリー氏の優先順位記載方式における1位の得票率は、10日午後4時の時点で約4割を獲得した。次点の無所属ミルソープ氏は3割に届かず、ファーリー氏に大きく引き離された。2候補間集計でもファーリー氏が約6割の支持を集めた。一方、自由党候補のプトコウスキー氏と国民党候補のロバートソン氏はいずれも1割前後に沈み、保守連合にとって屈辱的な敗北となった。ファーリー氏は勝利演説で、自身の地域社会での経験が選挙区の課題に合致したと強調した。「有権者は変化を求めている。今回の勝利は始まりの終わりにすぎない」と述べ、ワンネーション党が非主流派としての創成期を終え、連邦政界で存在感を示す段階に入ったとの認識を示した。

今回の勝利を受け、ワンネーション党のハンソン党首は支持者を前に「われわれは他の議席も奪取する」と宣言した。その上で、移民受け入れ数の削減や審査の厳格化を訴え、移民にはオーストラリアの価値観や法制度への適応が必要だと主張した。2025年末に同党に移籍したジョイス元国民党党首も、今回の勝利について「国民が怒りの声を上げた」と述べ、ワンネーション党が今後、与党労働党の地盤にも攻勢をかける考えを示した。今回のファーラー選挙区の補選は、リー元自由党党首が今年2月に議員辞職したことに伴い行われたもの。テイラー自由党党首は自由党が票を維持できず大きく崩壊したことを受け、「自由党は信念の党ではなく、都合で動く党になっていた」と敗北を認めた。「大々的な立て直しが急務だ」と述べ、移民、財政規律、エネルギー安全保障を今後の主要課題に掲げた。今回の結果は、ワンネーション党が、これまでの主流から距離のある少数右派政党から、連邦政治の勢力図を揺るがす存在へと力を付けたことを示すものとなった。保守連合にとっては、長年安泰とされた地方地盤の弱体化が顕在化した形で、次期総選挙に向けた戦略の再構築を迫られる。ファーリー氏は「今後、アルバニー労働党政権とどのように向き合うかが問われる」と述べた。

以上